

2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史 TEL 0166-83-3555
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	3,230	10.1	24	47.2	26	45.7	28	35.1
2019年6月期	3,591	7.2	46		49		44	

(注) 包括利益 2020年6月期 28百万円 (35.1%) 2019年6月期 44百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	38.00		6.4	2.7	0.8
2019年6月期	58.59		10.7	5.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	970	468	48.3	615.04
2019年6月期	1,030	439	42.7	577.30

(参考) 自己資本 2020年6月期 468百万円 2019年6月期 439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	97	17	86	264
2019年6月期	12	4	86	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,821	18.0	77	216.0	77	206.6	65	184.7	85.73
通期	3,714	15.0	102	319.6	102	282.7	84	190.5	110.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	762,000 株	2019年6月期	762,000 株
期末自己株式数	2020年6月期	213 株	2019年6月期	213 株
期中平均株式数	2020年6月期	761,787 株	2019年6月期	761,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	3,141	10.4	17	56.8	19	54.5	22	41.8
2019年6月期	3,506	7.2	40		42		39	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	30.06	
2019年6月期	51.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年6月期	906		429		47.3	563.37		
2019年6月期	976		406		41.6	533.57		

(参考) 自己資本 2020年6月期 429百万円 2019年6月期 406百万円

2. 2021年6月期の個別業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,766	17.5	77	216.8	77	208.6	65	186.5	85.78
通期	3,602	14.7	92	427.5	91	378.3	77	237.2	101.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・従来、機関投資家・アナリスト向けに開催しておりました決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、今回は中止とさせていただきます。なお、決算説明資料は2020年8月18日(火)に当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や海外における不安定な政治動向、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的な混乱を招き、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの事業活動においても新型コロナウイルス感染症拡大により、いちご果実・青果等の需要減等に影響を受けておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。また、当社グループの事業活動はいちご果実・青果等の需要変動だけでなく、供給面において天候等の自然環境の影響を大きく受けることから新型コロナウイルス感染症のみの影響を図ることは困難であると認識しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,230,299千円（前期比10.1%減少）、営業利益は24,429千円（前期比47.2%減少）、経常利益は26,731千円（前期比45.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,948千円（前期比35.1%減少）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

いちご果実においては、自社品種「夏瑞／なつみずき」の知名度が向上したことで生食用、業務用ともに販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、自社品種契約生産者が減少したことと、他品種も含めた夏秋いちごの主力生産地である北海道において7月末頃から8月上旬にかけて高温環境が続いたことが原因で、その後の出荷量が極端に減少いたしました。9月下旬まで品薄状態が続くこととなり、販売数量が前年同期を下回る結果となりました。

また、最需要期となるクリスマス期は、主に関東地域において、促成いちごの定植後に発生した台風の影響が懸念されましたが、それ以上に定植後の長期にわたる曇天・日照不足が株の初期生育に影響し、市場へのいちご果実の入荷数量が少ない状況が続きました。本来であればいちご市場相場価格は高騰しますが、近年のクリスマス時期の高値相場の影響を受け、各メーカーにおけるいちごの使用数量が減少したことで、市場相場価格は前年よりも安値となりました。各メーカーのいちごの使用数量減少に伴い、販売数量も減少いたしました。

年明け以降も市場への入荷数量が過去にないほど少ない状況が続き、特に1～2月にかけて市場相場価格が例年になく高値となりました。このため、固定価格での販売先に対する利益が大幅に減少したことに加え、一部で販売数量を抑制することとなりました。さらに4月以降はコンビニエンスストア向けの販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗営業自粛等の影響を受け、販売数量の減少を余儀なくされました。

その他の青果物においては、12月まではコンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、アイテム増加に伴いキウイやメロンなどの使用量が増加しましたが、年明け以降は使用量が減少し前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は2,968,138千円（前期比10.4%減少）、営業利益は179,688千円（前期比19.9%減少）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、新規に栽培を始める生産者があったことで種苗の販売本数が増加し、売上高は増加しましたが、種苗生産にかかわる経費が増加したため利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は51,790千円（前期比15.6%増加）、営業利益は7,560千円（前期比7.4%減少）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

種馬鈴薯販売のうちオリジナル品種は、販売数量に見合った生産数量の調整をかけたことで利益率が改善いたしました。さらに、一般品種では各取引における採算面の見直しを行い、売上高は前年同期を下回りましたが、利益は改善することとなりました。

青果馬鈴薯の販売においては、市場価格の低迷により販売を控えたため、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は121,114千円（前期比19.1%減少）、営業損失は9,246千円（前期は営業損失30,914千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。

当連結会計年度におきましては、本年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部配送の休止はありましたが、新たな一般荷主からの配送を取り込むことができたことで、売上高は増加しました。また人員の補充を行い、自社配送の増加を図れたことで利益も増加することができました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は89,256千円（前期比5.5%増加）、営業利益は6,958千円（前期比22.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して78,274千円減少し、当連結会計年度末で863,362千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18,455千円増加し、当連結会計年度末で107,253千円となりました。これは主に機械装置及び運搬具、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して77,425千円減少し、当連結会計年度末で368,615千円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11,142千円減少し、当連結会計年度末で133,473千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して28,749千円増加し、当連結会計年度末で468,527千円となりました。この結果、自己資本比率は48.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から27,647千円減少し、当連結会計年度末現在において264,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は88,669千円（前期は12,481千円の取得）となりました。これは主に、売上債権の減少額42,104千円があったものの、仕入債務の減少額157,395千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は17,332千円（前期は4,895千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,226千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は86,992千円（前期は86,987千円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出580,000千円があったものの、短期借入による収入680,000千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	48.6	42.7	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.9	60.8	70.2
債務償還年数 (年)	—	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	74.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年6月期及び2020年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、企業の収益悪化や個人消費の低迷など、厳しい環境が続くことが予想されますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。当社グループの事業活動においてもいちご果実・青果等の需要減等に影響を受けておりますが、当社グループの事業活動はいちご果実・青果等の需要変動だけでなく、供給面において天候等の自然環境の影響を大きく受けることから新型コロナウイルス感染症のみの影響を図ることは困難であります。

そこで、新型コロナウイルス感染症については、一年を通じて一定の影響を受けると仮定を置いて連結業績予想を算出いたしました。

次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めてまいります。特に、食味の良い「夏瑞／なつみずき」について、「夏瑞／なつみずき」のさらなる販売の拡大を図ります。また、冬春期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化いたします。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は3,429,281千円を見込んでおります。

種苗事業は、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。これにより、種苗事業の売上高は49,235千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売に注力いたします。さらに、適正な仕入管理を継続することで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は123,560千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ります。これにより運送事業の売上高は112,324千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は3,714,400千円（前期比15.0%増加）、営業利益は102,508千円（前期比319.6%増加）、経常利益は102,304千円（前期比282.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は84,093千円（前期比190.5%増加）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルスの感染拡大如何によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第32期連結会計年度（2018年6月期）までに継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしましたが、これに対処すべく対応策を適切に実施した結果、第33期連結会計年度（2019年6月期）及び第34期連結会計年度（2020年6月期）に連続して営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、継続的な業績黒字化を達成しております。

また、資金面については健全な財務バランスを保ちつつ、運転資金の効率的な調達のために必要な資金枠を確保しております。

以上を踏まえ、第34期連結会計年度（2020年6月期）において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,116	265,468
売掛金	586,332	543,211
たな卸資産	53,622	46,515
その他	8,623	8,701
貸倒引当金	△57	△535
流動資産合計	941,637	863,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,956	424,346
減価償却累計額	△414,605	△415,357
建物及び構築物(純額)	7,350	8,988
機械装置及び運搬具	274,103	262,305
減価償却累計額	△272,438	△255,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	6,855
土地	37,400	37,400
その他	29,923	26,071
減価償却累計額	△29,304	△24,541
その他(純額)	619	1,529
有形固定資産合計	47,034	54,773
投資その他の資産		
投資有価証券	935	736
繰延税金資産	4,010	10,580
その他	36,904	42,861
貸倒引当金	△87	△1,697
投資その他の資産合計	41,763	52,480
固定資産合計	88,797	107,253
資産合計	1,030,435	970,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,153	98,758
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払金	44,968	37,092
未払法人税等	10,030	5,856
その他	21,879	13,899
流動負債合計	446,041	368,615
固定負債		
長期借入金	22,724	9,716
退職給付に係る負債	40,713	38,007
役員退職慰労引当金	78,045	82,605
資産除去債務	3,134	3,145
固定負債合計	144,616	133,473
負債合計	590,657	502,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△413,344	△384,396
自己株式	△233	△233
株主資本合計	439,921	468,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	△343
その他の包括利益累計額合計	△144	△343
純資産合計	439,777	468,527
負債純資産合計	1,030,435	970,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,591,228	3,230,299
売上原価	2,916,664	2,620,148
売上総利益	674,563	610,151
販売費及び一般管理費		
運搬費	212,701	192,289
役員報酬	43,950	42,600
給料及び手当	117,688	115,487
貸倒引当金繰入額	—	2,087
役員退職慰労引当金繰入額	4,365	4,560
退職給付費用	4,750	5,283
その他	244,850	223,414
販売費及び一般管理費合計	628,305	585,721
営業利益	46,258	24,429
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	33	35
貸倒引当金戻入額	37	—
債務勘定整理益	1,087	730
受取保険金	1,256	861
その他	690	829
営業外収益合計	3,117	2,463
営業外費用		
支払利息	166	153
為替差損	—	7
その他	1	1
営業外費用合計	168	161
経常利益	49,207	26,731
特別利益		
固定資産売却益	175	713
特別利益合計	175	713
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	49,382	27,445
法人税、住民税及び事業税	5,600	5,066
法人税等調整額	△851	△6,569
法人税等合計	4,748	△1,502
当期純利益	44,633	28,948
親会社株主に帰属する当期純利益	44,633	28,948

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	44,633	28,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	△198
その他の包括利益合計	△319	△198
包括利益	44,313	28,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,313	28,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△457,978	△232	395,289
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			44,633		44,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,633	△0	44,632
当期末残高	421,250	432,250	△413,344	△233	439,921

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	174	395,464
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			44,633
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319	△319	△319
当期変動額合計	△319	△319	44,312
当期末残高	△144	△144	439,777

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△413,344	△233	439,921
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,948		28,948
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,948	—	28,948
当期末残高	421,250	432,250	△384,396	△233	468,870

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△144	△144	439,777
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,948
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△198	△198
当期変動額合計	△198	△198	28,749
当期末残高	△343	△343	468,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,382	27,445
減価償却費	4,288	9,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	2,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,147	△2,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,555	4,560
受取利息及び受取配当金	△45	△42
支払利息	166	153
有形固定資産売却損益 (△は益)	△175	△713
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,435	42,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,284	7,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,362	△157,395
その他の資産・負債の増減額	△1,039	△20,826
小計	12,481	△88,669
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	△172	△157
法人税等の支払額	△1,340	△8,523
法人税等の還付額	1,904	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,918	△97,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△8,685	△16,226
有形固定資産の売却による収入	185	734
出資金の払込による支出	—	△2
貸付金の回収による収入	272	272
保険積立金の払戻による収入	—	169
保険積立金の積立による支出	△229	△317
敷金及び保証金の差入による支出	△16,624	△12,134
敷金及び保証金の回収による収入	20,187	10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,895	△17,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△580,000
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,987	86,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,010	△27,647
現金及び現金同等物の期首残高	197,097	292,107
現金及び現金同等物の期末残高	292,107	264,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、翌連結会計年度を通じて一定の影響を受けると仮定して、繰延税金資産の回収可能性検討や有形及び無形固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難である中で慎重に検討はしておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの翌事業年度以降の繰延税金資産の回収可能性の評価や有形および無形固定資産の減損等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,312,108	44,802	149,699	84,618	3,591,228	—	3,591,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	187,560	187,560	△187,560	—
計	3,312,108	44,802	149,699	272,178	3,778,789	△187,560	3,591,228
セグメント利益又は損失 (△)	224,355	8,162	△30,914	5,687	207,292	△161,033	46,258
セグメント資産	622,701	55,498	8,552	66,779	753,531	276,903	1,030,435
その他の項目							
減価償却費	87	239	—	3,761	4,089	198	4,288
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,190	3,253	—	750	5,193	3,491	8,685

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,033千円には、セグメント間取引消去127千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額276,903千円には、セグメント間債権消去△13,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産290,114千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,968,138	51,790	121,114	89,256	3,230,299	—	3,230,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	164,891	164,891	△164,891	—
計	2,968,138	51,790	121,114	254,147	3,395,191	△164,891	3,230,299
セグメント利益又は損失 (△)	179,688	7,560	△9,246	6,958	184,960	△160,531	24,429
セグメント資産	573,182	62,350	6,563	73,248	715,345	255,270	970,616
その他の項目							
減価償却費	693	487	6	7,998	9,186	369	9,556
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,218	3,011	118	11,015	16,364	930	17,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,531千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額255,270千円には、セグメント間債権消去△9,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産264,546千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイズ	517,321	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
トーワ物産株式会社	478,276	いちご果実・青果事業
ベンダーサービス株式会社	397,550	いちご果実・青果事業

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイズ	544,226	いちご果実・青果事業、馬鈴薯事業
トーワ物産株式会社	461,008	いちご果実・青果事業
ベンダーサービス株式会社	414,045	いちご果実・青果事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	577円30銭	615円04銭
1株当たり当期純利益金額	58円59銭	38円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	44,633	28,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	44,633	28,948
期中平均株式数(株)	761,787	761,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。